

少子高齢化社会へのソフトランディング

株式会社グッドバンカー
リサーチチーム

少子高齢化にともない、出生率回復のための施策とともに人口減少に適応した社会を築くことが急務とされています。少子化、高齢化を、所与の条件ととらえ、いかにソフトランディングさせるかに、工夫をこらすことも、大事ではないでしょうか。現在の経済社会は変化も激しく、人口規模が経済成長率に貢献する割合よりは、むしろ教育水準や文化、技術力が重要になってきています。「高度成長期（1955-1970）には、平均経済成長率は約10%でしたが、労働力人口の伸びは、年率平均1%台にすぎなかった。その差の9%は労働生産性の上昇によってもたらされた」というエコノミストの指摘¹もあります。人口動態の面から、日本社会に大きなインパクトを与え続けてきた団塊の世代が、定年を迎える頃には、日本の人口の四分の一近くが60歳以上になります。しかし、日本は世界保健機関（WHO）による健康寿命（元気で暮らせる期間）で、世界一なのだそうです。今の60歳代の多くは健康で、自立しており、勤労意欲も貯蓄（？）もあるといわれています。ファミリー・フレンドリー企業が提供している多様で柔軟な雇用システムが、このような人材の受け皿となり、労働力減少をカバーし、少子高齢化社会のソフトランディングにも繋がることを、期待したいものです。

¹ 「経済教室」吉川 洋（経済財政諮問会議議員）日本経済新聞 2006年1月4日